

平成30年

第1回市議会定例会 議案第23号

平成29年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	5,109,599千円	676千円	5,110,275千円
第1項 水道事業収益	4,674,560千円	△ 12千円	4,674,548千円
第2項 温泉事業収益	99,154千円	△ 100千円	99,054千円
第4項 営業外収益	221,772千円	788千円	222,560千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,792,584千円	△ 9,847千円	4,782,737千円
第1項 水道事業費用	4,243,634千円	△ 8,007千円	4,235,627千円
第2項 温泉事業費用	68,585千円	△ 1,866千円	66,719千円
第4項 営業外費用	443,918千円	26千円	443,944千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,598,719千円」を「1,598,325千円」に、「74,567千円」を「74,562千円」に、「1,524,152千円」を「1,523,763千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	819,460千円	△ 66千円	819,394千円
第4項 他会計負担金	64,739千円	△ 66千円	64,673千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,418,179千円	△ 460千円	2,417,719千円
第1項 建設改良費	1,129,516千円	△ 460千円	1,129,056千円

第4条 予算第8条中「1,077,453千円」を「1,067,120千円」に改める。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成29年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			5,109,599 ^{千円}	676 ^{千円}	5,110,275 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,674,560	△ 12	4,674,548	
		2 他会計負担金	283,857	△ 12	283,845	一般会計負担金「42,814千円」を「42,802千円」に改める。
	2 温泉事業収益		99,154	△ 100	99,054	
		2 他会計負担金	120	△ 100	20	一般会計負担金「120千円」を「20千円」に改める。
	4 営業外収益		221,772	788	222,560	
		(第4目雑収益を第5目とし、第3目の次に次の1目を加える。)				
		4 引当金戻入益		788	788	退職給付引当金戻入益 788千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,792,584 ^{千円}	△ 9,847 ^{千円}	4,782,737 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,243,634	△ 8,007	4,235,627	
		1 原水費	81,104	△ 343	80,761	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	547,402	△ 9,896	537,506	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	305,609	1,820	307,429	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	452,594	3,775	456,369	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	601,012	△ 5,143	595,869	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	560,596	1,817	562,413	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		7簡易水道費	181,368 ^{千円}	△ 37 ^{千円}	181,331 ^{千円}	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2温泉事業費用		68,585	△ 1,866	66,719	
		1温泉供給費	40,519	△ 328	40,191	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2総係費	1,604	△ 1,538	66	退職給付費を補正
	4営業外費用		443,918	26	443,944	
		2消費税及び地方消費税	150,377	26	150,403	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1資本的収入			819,460 ^{千円}	△ 66 ^{千円}	819,394 ^{千円}	
	4他会計負担金		64,739	△ 66	64,673	
		1他会計負担金	64,739	△ 66	64,673	一般会計負担金「64,739千円」を「64,673千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1資本的支出			2,418,179 ^{千円}	△ 460 ^{千円}	2,417,719 ^{千円}	
	1建設改良費		1,129,516	△ 460	1,129,056	
		1水道事業建設改良費	976,205	△ 460	975,745	原水及び浄水施設事業費「167,426千円」を「167,633千円」に, 配水施設事業費「584,048千円」を「582,824千円」に, 簡易水道施設事業費「122,089千円」を「122,712千円」に, 消火栓事業費「20,429千円」を「20,363千円」に改める。

平成29年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	252,976
減価償却費	1,536,788
固定資産除却費	26,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,932
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	576
長期前受金戻入額	△ 202,453
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	291,374
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 59,919
小計	1,928,193
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 291,374
未払消費税等の増減額	117,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,754,606

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,129,056
有形固定資産の売却による収入	60,448
国庫補助金等による収入	7,202
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,673
その他収入	125,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 871,643

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	621,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,288,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,763

資金増加額 (又は減少額)	216,200
資金期首残高	3,067,840
資金期末残高	3,284,040

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	102	10,480	421,036	388,580	820,096	142,216	962,312
	資本勘定支弁職員		14		51,927	34,839	86,766	18,042	104,808
	合 計	1	116	10,480	472,963	423,419	906,862	160,258	1,067,120
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	103	10,480	425,887	391,744	828,111	144,074	972,185
	資本勘定支弁職員		14		52,125	35,001	87,126	18,142	105,268
	合 計	1	117	10,480	478,012	426,745	915,237	162,216	1,077,453
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,851	△ 3,164	△ 8,015	△ 1,858	△ 9,873
	資本勘定支弁職員				△ 198	△ 162	△ 360	△ 100	△ 460
	合 計		△ 1		△ 5,049	△ 3,326	△ 8,375	△ 1,958	△ 10,333

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)							
	補 正 後	8,976	20,368	9,797	9,513	11,067	32,769	113,190	75,719	6,875	288,274	135,145	423,419
	補 正 前	8,976	21,546	9,498	9,861	11,138	37,677	115,360	70,829	6,725	291,610	135,135	426,745
	比 較		△ 1,178	299	△ 348	△ 71	△ 4,908	△ 2,170	4,890	150	△ 3,336	10	△ 3,326

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,049	給与改定に伴う増加分	862		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 5,911	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 3,443	給与改定に伴う増加分	4,474		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	10	職員の変動及びその他の増	
		その他の増減分	△ 7,927	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成30年1月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
	短大卒	159,800		159,800	
	大学卒	179,200		179,200	
補正前	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短大卒	158,800		158,800	
	大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級	1	0.9	8級		
	7級	2	1.7	7級		
	6級	8	7.0	6級		
	5級			5級		
	4級	32	27.8	4級		
	3級	20	17.4	3級	1	50.0
	2級	39	33.9	2級	1	50.0
	1級	11	9.6	1級		
	再任用	2	1.7	再任用		
	計	115	100	計	2	100

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
前年度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
一般会計の制度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成29年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円	
(1) 水道事業有形固定資産	61,701,253	
減価償却累計額	<u>△31,977,467</u>	千円 29,723,786
(2) 温泉事業有形固定資産	924,491	
減価償却累計額	<u>△ 503,666</u>	420,825
(3) 売電事業有形固定資産	452,646	
減価償却累計額	<u>△ 45,677</u>	<u>406,969</u>
有形固定資産合計		千円 30,551,580
(4) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		1,000
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>
固定資産合計		千円 30,555,871

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,284,040
(2) 未 収 金	561,441

貸倒引当金	千円	千円
	△ 11,666	549,775
流動資産合計		千円
		<u>3,833,815</u>
資産合計		<u><u>34,389,686</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		16,479,219
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,105,433</u>	
引当金合計		<u>1,105,433</u>
固定負債合計		17,584,652
4 流動負債		
(1) 企業債		1,253,546
(2) 未払金		1,023,448
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	65,096	
ロ 法定福利費引当金	<u>7,977</u>	
引当金合計		73,073
(4) 下水道使用料預り金		18,168
(5) その他流動負債		<u>11,286</u>

	流動負債合計	千円 2,379,521
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 7,163,895
	収益化累計額	<u>△3,954,497</u>
	繰延収益合計	<u>3,209,398</u>
	負債合計	23,173,571
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	254,792
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>1,237,250</u>
	利益剰余金合計	<u>1,237,250</u>
	剰余金合計	<u>1,492,042</u>
	資本合計	<u>11,216,115</u>
	負債資本合計	<u>34,389,686</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、770,377千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,170,096	91,724	50,180	162,514	4,474,514
営業費用	3,734,084	64,356	24,329	384,992	4,207,761
営業損益	436,012	27,368	25,851	△ 222,478	266,753
経常損益	292,863	30,570	24,658	△ 155,034	193,057
セグメント資産	30,665,426	515,729	512,611	2,695,920	34,389,686
セグメント負債	19,566,386	128,426	489,025	2,989,734	23,173,571
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	29,747	20		13,055	42,822
減価償却費	1,296,937	25,559	22,839	191,453	1,536,788
特別利益	59,919				59,919
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 408,704	△ 8,062	△ 22,839	△ 70,707	△ 510,312

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 25,737千円

1年超 20,726千円

合計 46,463千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,732千円を処理するため、貸倒引当金4,732千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として54,139千円を支給するため、退職給付引当金54,139千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として70,225千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金70,225千円を使用する。